

日本外交と平和構築 ——マレーシア PKO 訓練センターの経験から——

川端隆史

社会連携ウイングは、2011年6月30日に京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」(代表:川端隆史)主催の研究会「日本外交と平和構築:マレーシア PKO 訓練センターへの講師派遣」(於:京都大学東京オフィス)を JAMS 社会連携フォーラムとして共催した(日本マレー世界研究会も共催)。話題提供者には、マレーシア PKO センターへの講師派遣事業の政策立案を担当した外務省南東アジア第二課課長補佐の清水和彦氏、同センターに派遣された内閣府国際平和協力事務局本部平和協力研究員の佐藤美央氏と与那嶺涼子氏を招いた。フォーラムの参加者は、話題提供者も含め、学術研究者、中央官庁・地方公共団体職員、政府系シンクタンク研究員、記者などで、多彩な背景を持つ方々に参加いただいた。

フォーラムでは、今年5月30日から6月10日までマレーシアにある PKO 訓練センターで行われた軍民協力コースの一環として講師派遣を行った政策を取り上げた(参考:外務省ホームページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/5/0527_03.html)。この軍民協力コースには、マレーシア軍を中心にパキスタン、バングラディシュ、パプアニューギニア、カンボジア、フィリピンの軍人と文民が参加した。平和構築の現場では軍だけではなく支援の専門家の存在が重要であるが、軍と文民の協力は必ずしも円滑にしているわけではない。そこで、国連では、軍民協力のために、現場に派遣される軍人と文民双方を集めてキャパシティ・ビルディングを行っている。マレーシア PKO 訓練

センターは、その一翼を担っている。

外務省の清水氏からは、本事業は、日本政府が北海道洞爺湖サミット(2008年)でマレーシアやアフリカにある PKO 訓練センターへの支援表明をしたことを具体化する政策の一つであることが紹介された。また、平和構築が直面する重要課題になっているアフリカに加えてマレーシアが日本政府による支援の対象となった理由としては、マレーシア政府が①アフリカ諸国を含む諸外国や国際機関とも協力して訓練を実施してきた実績があること、②東南アジア第2位の PKO 要員派遣国、③ミンダナオ和平プロセス等を通じ、平和構築分野で日本と密接な協力関係があること、④平和構築のための人材育成等、平和構築分野での日・マレーシア協力を深めていくことで、両国首脳間で一致(2007年8月(安倍総理・アブドゥラ首相))している(2010年4月の共同声明(鳩山総理・ナジブ首相)で確認)との説明があった。

内閣府の佐藤・与那嶺両氏からは、マレーシア PKO 訓練センターでの現場体験に基づく報告が行われた。与那嶺氏は、ジェンダーの専門家として、ジェンダー主流化、性的搾取と虐待、ジェンダーに関する PKO の行動規範を担当し、佐藤氏は、人道原則、脆弱な立場にある被災者、国際機関等の人道プログラム、人道 NGO について講義を行った。両氏からは、現場の参加者のレベルの高さを評価する一方で、国連や各種の一般原則が必ずしも良く知られていないこと、軍と民の考え方の違いなどについての問題提起がなされた。

引き続き、西芳実会員と山本博之会員からコメントが行われ、参加者全員のディスカッションが行わ

れた。会場の使用制限時間ぎりぎりまで活発な意見交換が行われたが、紙幅の都合があるため、特に議論が集中した以下の4点について紹介したい。

第一に、軍民協力には軍人と民間人という異なった行動規範を持つ人びとが集まり協力しなければならない。この点については、マレーシアが実践してきたように、各民族がお互いの手の内を明かすという手法が参考になりえるのではないかという意見が出された。

第二に、国連の枠組みで行われる事業は、国連などの行動規範(code of conduct)に基づいて行われる。今回のようなクラスルーム形式のキャパシティ・ビルディングでは、行動規範が重要科目の一つとして扱われる。講師側が参加者の文化的背景を知っていれば、行動規範と各国の文化の違いを理解した上で、ギャップを埋めるための教え方に工夫ができる。このギャップを見出すために地域研究の蓄積が貢献できる余地があるのではないかという議論が交わされた。

第三に、アチェ震災の支援の経験から、被災地支援の現場には平和構築と同様に多種多様な支援者が集まるが、地域の専門家が必ずしもいないということである。支援や平和構築の専門家は、いわば分野の専門家である。それをより効果的に行うには、地域の専門家のアドバイスが価値あるものとなるのではないだろうか。

第四に、派遣先としては、インドネシアも検討されていたようである。今後、インドネシアに派遣される可能性も否定しえないだろう。その際、マレーシアという限定句のある地域研究ではなく、地域研究という学問自体にどのような貢献ができるだろうか、また、政策担当者や派遣された講師はマレーシアと違ったことを感じるのだろうか。マレーシアという

枠組みのなかだけではない、地域研究そのものの実践的応用という観点からも考えさせられるところがあった。

今回の社会連携フォーラムの成果については、地域研究には、ユニバーサルな理論(国連の行動規範など)に基づいて行動する専門家の活動をより豊かなものとする可能性が示され、現場サイドにどのようなニーズがあるのかについて具体的な手がかりを得ることができたと言えるだろう。今後、国際安全保障の場で軍事的貢献のできない日本にとって、「人間の安全保障」と密接な関係のある平和構築は外交政策の核としてますます重要視されることとなる。今回のフォーラムの話題提供者の方々によれば、地域研究というアプローチは、平和構築の現場にはそう大きく入っていないとのことである。平和構築分野は、私たち地域研究者が実社会に貢献する一つの可能性として、より積極的な検討が進められても良いのではないだろうか。

社会連携フォーラムでは、実務者を話題提供者に呼び、マレーシア地域研究との連携の可能性を考えていきます。今後も具体的なプログラムが決まりましたら JAMS メーリングリストでお知らせしますので、会員の皆さまの積極的な参加をお待ちしています。会員以外にも開かれたフォーラムですので、皆さんの周囲で関心のある方がいらっしゃれば、是非お誘い下さい。